

株 主 の 皆 様 へ 2010年度事業のご報告

第111期2010年4月1日から2011年3月31日まで

NGKNTK日本特殊陶業株式会社

証券コード 5334

# 株主の皆様へ

このたびの東日本大震災により被災された皆様 に心よりお見舞い申しあげます。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました尾堂真一でご ざいます。

長引く国内経済の停滞と新興国の台頭、そして先の大震災と、当社ならびに日本の『ものづくり』を取り巻く環境はますます厳しくなっております。

しかしながら、日本の『ものづくり』は過去こうした困難に 果敢に何度も挑み克服してまいりました。当社も絶えず前進す るという企業理念のもと、課題の克服と更なる成長、企業価値 の向上に努めてまいる所存でございます。



取締役社長

尾堂真一

株主の皆様には、引き続き格別のご支援を賜りたくお願い申しあげます。

さて、日本特殊陶業グループの第111期(2010年4月1日~2011年3月31日)の事業および現状についてとりまとめましたので、ご報告申しあげます。

### ■当期の連結業績について

第111期の売上高は2,692億32百万円(前期比10.4%増)、営業利益287億70百万円(前期比169.3%増)、経常利益273億79百万円(前期比154.5%増)、当期純利益は236億80百万円(前期比75.3%増)となりました。

1

#### ■次期の見通しについて

世界的に景気回復に減速感が見られ、また先の東日本大震災の影響で多くの製造業が打撃を受け、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

次期の業績につきましては、為替レートを1ドル=80円、1ユーロ=110円を前提に、売上高2,760億円(当期比2.5%増)、営業利益は285億円(当期比0.9%減)、経常利益は295億円(当期比7.7%増)、当期純利益は254億円(当期比7.3%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、期前半における自動車メーカーの減産影響を受けることが予想され、売上高2,076億70百万円 (当期比5.3%増)、営業利益294億30百万円(当期比7.9%減)となる見込みです。

情報通信関連事業分野においては、コスト管理の徹底による赤字幅の削減を見込み、売上高402億60百万円(当期比9.5%減)、営業損失20億34百万円(当期 営業損失44億2百万円)となる見込みです。

セラミック関連事業分野においては、更なる安定した収益体制を確立し、売上高221億40百万円(当期比4.0%減)、営業利益11億4百万円(当期比2.7%増)となる見込みです。

なお、上記の見通しにつきまして、当社グループにおける震災による影響は、現時点で想定される範囲での見込みとなっており、顧客の生産状況などにより大きく変わる可能性があります。今後、当社グループの業績見通しに大きな影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

### ■利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資および出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間および期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

第111期の1株当たり配当金につきましては、中間配当=11.0円、期末配当=11.0円とし、年間22.0円とさせていただきました。また、第112期の1株当たり配当金については、普通配当金として年間22.0円を予定しています。

## 中国における自動車用酸素センサの新製造子会社設立を決定

当社はこのたび、中国における自動車用酸素センサの生産拡大のため、新会社を設立することを決定しました。

当社は2006年から中国現地法人である上海特殊陶業有限公司にて、新車組み付け用酸素センサの生産を行っており、中国における自動車生産台数の増加に伴い当社のセンサビジネスも拡大してきました。伸張著しい中国自動車市場においては、環境や省燃費への対応が一層求められているという背景に加え、中国に進出している世界中の自動車メーカーから更なる現地供給要請をいただいております。

こうした状況から新たな工場候補地を検討してまいりました結果、常熟経済技術開発区を選定し、今後も重要市場である中国における成長戦略の礎となる重要プロジェクトとして新会社の設立を決定しました。

詳細については今後検討してまいりますが、中国国内でこれまで以上の雇用を 創出し産業発展に微力ながら貢献できるものと考えております。また、世界最高 水準の品質を誇る当社酸素センサの提供を通じ、大気汚染・地球温暖化の防止に 寄与したいと考えております。



自動車用酸素センサ OZAS®-S

## ● 新会社の概要

建設予定地:中華人民共和国江蘇省常熟市 常熟経済技術開発区

(上海市内より北西へ約100km)

生 産 品 目:自動車用酸素センサ

生 産 能 力:年間約240万個(需要に応じ拡大予定)

工場規模:敷地面積約40,800㎡ 工場建屋約10,000㎡

日 程:工場竣工2012年末、2013年夏頃より量産開始(予定)



## 第14回「環境コミュニケーション大賞」奨励賞を受賞

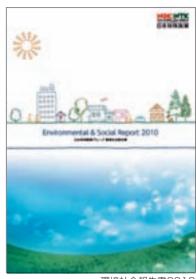
当社が昨年9月に発行した『日本特殊陶業グループ 環境社会報告書2010』が、このたび、第14回「環境コミュニケーション大賞」において「奨励賞」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は、環境省と財団法人地球・人間環境フォーラムが主催し、優れた環境報告書やCSRレポート、環境コマーシャルなどを表彰し、事業者等の環境コミュニケーションの取り組みを促進・向上させることを目的とする表彰制度です。

#### このたびの受賞は、

- (1) ウェブ情報とのリンクを細かくわかりやすく案内するなど、読者が理解しやすいように編集している
- (2) ダイジェスト版を発行し、多くの読者に理解してもらえるような工夫を 行っている
- (3) サイトごとの環境負荷の状況を丁寧に開示している などの点が評価されたものです。

日本特殊陶業グループは、今後とも、ステークホルダーの皆様に分かりやすく 最適な形で情報を開示するよう努めていきます。



環境社会報告書2010

『日本特殊陶業グループ 環境社会報告書2010』 http://www.ngkntk.co.jp/environment/ecoreport.html

財団法人地球・人間環境フォーラム 第14回 「環境コミュニケーション大賞」 http://www.gef.or.jp/eco-com/14th\_ecom\_result.htm

## 地元小学生にラグビースクールを開催

当社は、企業は地元地域との共存共栄があってこそ企業活動が成り立つものと考えており、地域の皆様との交流・地域への貢献活動は重要な活動の一つと認識しております。

こうした考えのもと、当社スパークプラグの主力工場である宮之城工場が立地する鹿児島県の北薩広域公園グラウンドにおいて開催された、さつま町内の小学生(4年生~6年生)を対象とした「第6回タグラグビー大会」に宮之城ラグビー部員20名も参加し、ラグビースクールを開催いたしました。

当日は、小学生約100名が参加し大盛況の中、パスの練習などの基本指導や競技タッチジャッジなどを行いました。子どもたちも喜んでいましたが、父兄の皆様から感謝の言葉をたくさんいただきました。

今後も地域の行事に積極的に参加し、地元地域の一員として地域貢献活動を行ってまいります。



パスの練習風景



グラウンド全面を使っての練習

# 東日本大震災への当社支援について

3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞いを申しあげます。

当社グループにおきまして、この震災による従業員・家族への人的被害はありませんでした。仙台市内の営業所が被害を受けましたが、東北地方に生産拠点はなく、当社生産体制への影響はございません。

過去に類を見ない被害の甚大さを鑑み、当社としてもできる限りの支援を行うべく、震災以降さまざまな形で支援活動を行っております。

#### 1. 義援金を拠出

被災者の皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくために、義援金を拠出しました。

拠出金額: ] 億円

寄 付 先:日本赤十字社愛知県支部

実 施 日:3月31日

また労働組合による支援カンパや社員有志、国内外のグループ会社からの義援金寄付などもあわせて実施いたしました。

## 2. 被災地域への救援物資支援

当社は本社・主要工場が東海地区に立地しているという環境で、かねてより発生が指摘されている東海大地震への備えとして飲料水・非常食・日用必需品など防災用品の備蓄を行っております。震災発生後即座に、本社ならびに小牧工場のこれら備蓄品を被災地域への緊急支援物資として、当社仙台営業所に送付し、そこから被災地域の皆様、被災されたお客様などへお届けしお役立ていただきました。

## 3. 不急電力の使用削減

震災に端を発するその後の不安定な電力事情により、東日本を中心に計画停電などが実施され、日本全国的に節電への意識が高まっています。当社としてもできる限りの支援を行うという考えのもと、屋外の広告塔や広告看板、営業所の行灯看板などの夜間消灯を実施し節電に努めております。

被災地の復興はまだ一歩を踏み出したに過ぎず、本格的な復興にはまだまだ時間が必要です。

当社として引き続きできる限りの支援を行ってまいります。

## 当期の業績

連結

売 上 高経 常 利 益 当期純利益 1株当たり 当期純利益 2,692億32百万円(前期比 10.4%増) 273億79百万円(前期比154.5%増) 236億80百万円(前期比 75.3%増)

108円71銭



売 上 高経 常利益 当期純利益 1株当たり 当期純利益

(単位:%)

2011/3期

2,311億23百万円(前期比 11.9%増) 212億31百万円(前期比140.8%増) 213億48百万円(前期比 60.5%増)

98円0銭



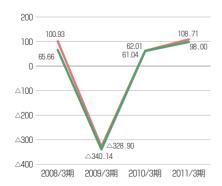




### 1株当たり当期純利益

単独 — 連結

(単位:円)





単独 — 連結

△40

2008/3期

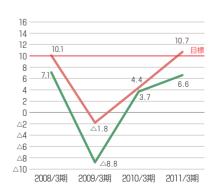
 $\triangle 38.6$ 

2009/3期 2010/3期

#### 売上高営業利益率

単独 — 連結

(単位:%)



## 自動車関連事業

連結売上高 1,972億13百万円(前期比 18.8%増)

連結営業利益 319億43百万円(前期比104.4%増)

当事業は、第2四半期以降の円高影響により売上高が目減りしましたが、世界各国の自動車メーカーの稼働率改善を受け、力強い新興国需要にも支えられて、世界的な不況から脱し、堅調な回復を見せています。また、急激な需要増に対して増産対応を行い、業績を大きく伸ばしました。

# 情報通信関連およびセラミック関連事業

連結売上高 675億25百万円(前期比 9.0%減)

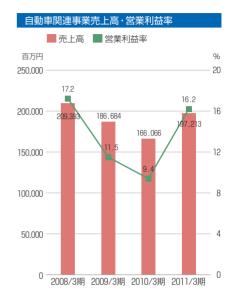
連結営業損失 33億27百万円(前期営業損失51億10百万円)

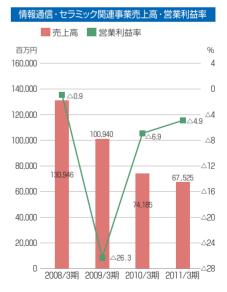
情報通信関連事業は、主力製品であるMPU用ICパッケージの需要減や円高影響により売上高が大きく減少しました。一方、業績面では、生産拠点の集約など生産体制の見直しや合理化活動等の抜本的な構造改革に努め、売上高縮小における赤字幅の増幅を抑えてまいりました。

セラミック関連事業は、半導体製造装置や産業用機器、工作機械向けの製品出荷が 堅調に推移しています。

## その他の事業

連結売上高 44億93百万円(前期比22.7%増) 連結営業利益 1億55百万円(前期比7.5%減)





# 自動車関連事業

モータリゼーションを取り巻く環境は、自動車の利便性・快適性・機能性だけでなく、資源保護や環境保全を含めた多面的な開発姿勢が強く求められています。こうした要望に応じて、当社ではスパークプラグをはじめ、酸素センサ、ノックセンサなどの幅広い自動車部品を開発してきました。スパークプラグ

は国内外のほとんどの自動車メーカーに採用され、排気ガス浄 化システム用酸素センサとともに世界トップクラスのシェアを 誇っています。

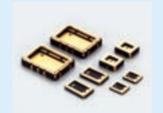
# 自動車関連事業 主要製品 ディーゼルエンジン用 グロープラグ ●スパークプラグ ケット用プラグ ●ノックセンサ ●レース用プラグ ●ジルコニア酸素センサ ●全領域空燃比センサ ●広範囲温度センサ ●プラグコード・プラグキャップ

## 情報通信関連およびセラミック関連事業

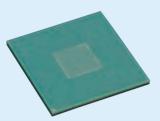
情報通信技術の多種多様なニーズに応える総合ICパッケージ メーカーとして、セラミックやオーガニック材料を使い、パソ コンの心臓部であるMPU(マイクロプロセッサ)用、携帯電 話をはじめとする通信機器に搭載されるデバイス用やLED用の パッケージを各種取り揃えています。

またセラミック応用製品として、長寿命・高精度加工を実現 する切削工具、超音波ウェルダーなどに使用される超音波振動 子といった産業分野をはじめ、バイオセラミックスや在宅酸素 療法に使われる酸素濃縮器などの医療分野、温水便座に使用さ れるセラミックヒータなどの生活関連分野、そして半導体製造 装置用部品など各種幅広く使用されています。

#### 情報通信関連およびセラミック関連事業 主要製品



●水晶デバイス・SAWフィルター用パッケージ



●オーガニックICパッケージ





●LED用パッケージ



●切削工具



●バイオセラミックス



●半導体製造 装置用部品

# 連結貸借対照表

単位:百万円

	の部	
科目	2010年3月末	2011年3月末
流動資産	186,345	191,062
現金及び預金	28,838	27,274
受取手形及び売掛金	46,237	44,393
有 価 証 券	36,120	40,915
た な 卸 資 産	59,720	62,086
繰延税金資産	7,108	8,100
そ の 他	8,497	8,408
貸 倒 引 当 金	△177	△116
固 定 資 産	145,130	146,255
有形固定資産	95,473	86,170
建物及び構築物 (純額)	49,136	44,153
機械装置及び運搬具(純額)	28,413	23,213
土 地	15,291	15,132
建設仮勘定	571	1,542
その他(純額)	2,060	2,127
無形固定資産	6,462	5,565
の れ ん	145	27
ソフトウエア	6,257	5,494
そ の 他	59	44
投資その他の資産	43,195	54,520
投資有価証券	38,894	50,295
繰延税金資産	2,749	2,600
そ の 他	1,653	1,728
貸 倒 引 当 金	△102	△104
資 産 合 計	331,476	337,318

臽	債及	7下紅	箵	産(	か e	K

			<b>貝貝双U</b>	「純貧産の部	
科	目			2010年3月末	2011年3月末
流	動	負	債	57,691	53,173
買		掛	金	32,957	30,182
短	期	借	入 金	1,116	703
] 左	F内償	還予定	の社債	2,666	_
リ	_	ス	債 務	181	225
未	払え	去人	税 等	1,369	1,336
繰	延利	兑 金	負債	109	72
そ		の	他	19,290	20,653
固	定	負	債	66,778	65,985
社			債	35,000	35,000
リ	_	ス	債 務	849	769
退	職給	付弓	当金	16,796	17,615
負	の	の	れん	65	49
繰	延利	兑 金	負債	12,701	11,158
そ		の	他	1,365	1,392
負	債	î	合 計	124,469	119,158
株	主	資	本	206,013	225,901
資		本	金	47,869	47,869
資	本	剰	金 余	55,162	55,162
利	益	剰る	金金	117,985	138,071
自	己	株	式	△15,004	△15,202
その他	也の包括	利益累	累計額	△691	△9,422
その	他有価	正券評価	<b>五差額金</b>	12,082	10,433
為	<b>替換</b> 算	草調整	E勘定	△12,774	△19,856
少数	牧 株	主持	寺 分	1,684	1,681
純	資	産	合 計	207,006	218,159
負債	責 純	222 7	全合計	331,476	337,318

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

単位:百万円

科目         2010年3月期         2011年3月期           売上原価         192,722         195,461           売上原価         192,722         195,461           売上総利益         51,192         73,771           販売費及び一般管理費         40,508         45,000           営業外収益         2,610         3,107           受取利息及び配当金         1,095         1,664           その他         1,515         1,442           営業外費用         2,535         4,499           支払利息         641         646           その他         1,893         3,852           経常利益         10,758         27,379           特別利益         1,737         189           関係会社株式売却益         800         -           特別損失         2,113         748           固定資産売却益         800         -           特別損失         1,761         -           投資有価証券売却損         18         -           投資有価証券評価損         4         222           資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         -         136           税金等調整前当期純利益         10,382         26,821           法人税等調整額         △6,311         △1,325           少数株主利益         287         288						
<ul> <li>売 上 原 価 192,722 73,771</li> <li>販売費及び一般管理費 40,508 45,000</li> <li>営 業 利 益 10,683 28,770</li> <li>営 業 外 収 益 2,610 3,107</li> <li>受取利息及び配当金 1,095 1,664</li> <li>そ の 他 1,515 1,442</li> <li>営 業 外 費 用 2,535 4,499</li> <li>支 払 利 息 641 646</li> <li>そ の 他 1,893 3,852</li> <li>経 常 利 益 10,758 27,379</li> <li>特 別 利 益 1,737 189</li> <li>固 定 資 産 売 却 益 937 189</li> <li>関係会社株式売却益 800 一</li> <li>特 別 損 失 2,113 748</li> <li>固 定 資 産 処 分 損 329 389</li> <li>減 損 損 失 1,761 一</li> <li>投資有価証券評価損 4 222</li> <li>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4 222</li> <li>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10,382 26,821</li> <li>法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176</li> <li>過年度法人税等戻入額 △101 一</li> <li>法人税 等 調 整 額 △6,311 △1,325</li> <li>少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969</li> <li>少 数 株 主 利 益 287 288</li> </ul>	科	目			2010年3月期	2011年3月期
<ul> <li>売上総利益 51,192 73,771 販売費及び一般管理費 40,508 45,000</li> <li>営業利益 10,683 28,770</li> <li>営業外収益 2,610 3,107 受取利息及び配当金 1,095 1,664 そ の 他 1,515 1,442</li> <li>営業外費用 2,535 4,499</li> <li>支払利息 641 646 そ の 他 1,893 3,852</li> <li>経常利益 10,758 27,379</li> <li>特別利益 1,737 189</li> <li>固定資産売却益 937 189</li> <li>関係会社株式売却益 800 一特別損失 2,113 748</li> <li>固定資産処分損 329 389</li> <li>減損損失 1,761 一投資有価証券売却損 18 一投資有価証券売却損 18 一投資有価証券計劃損 4 222</li> <li>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10,382 26,821</li> <li>法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176</li> <li>過年度法人税等戻入額 △101 一法人税等調整額 4,176</li> <li>法人税等調整額 △6,311 △1,325</li> <li>少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969</li> <li>少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969</li> <li>少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969</li> <li>少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969</li> </ul>	売	上		高	243,914	269,232
販売費及び一般管理費   40,508   45,000   営業 利 益   10,683   28,770   営業 外 収 益   2,610   3,107   受取利息及び配当金   1,095   1,664   そ の 他   1,515   1,442   営業 外 費 用   2,535   4,499   支払 利 息   641   646   そ の 他   1,893   3,852   経常 利 益   10,758   27,379   特別 利 益   10,758   27,379   特別 利 益   1,737   189   国定資産売却益   800   一 特別 損失   2,113   748   国定資産処分損   329   389   減損 損失   1,761   一 投資有価証券評価損   4   222   資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額   10,382   26,821   法人税、住民税及び事業税   2,998   4,176   過年度法人税等 調整額   △6,311   △1,325   少数株主損益調整前当期純利益   - 23,969   少数株主損益調整前当期純利益   - 23,969   少数株主損益調整前当期純利益   - 23,969   少数株主損益調整前当期純利益   - 23,969   - 287   288	売	上	原	価	192,722	195,461
営業外収益       28,770         営業外収益       2,610       3,107         受取利息及び配当金       1,095       1,664         その他       1,515       1,442         営業外費用       2,535       4,499         支払利息       641       646         その他       1,893       3,852         経常利益       10,758       27,379         特別利益       1,737       189         固定資産売却益       937       189         関係会社株式売却益       800          特別損失       2,113       748         固定資産処分損       329       389         減損損失       1,761          投資有価証券売却損       4       222         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額        136         税金等調整前当期純利益       10,382       26,821         法人税等調整額       △6,311       △1,325         少数株主損益調整前当期純利益        23,969         少数株主損益調整前当期純利益        23,969         少数株主利益       287       288	売」	上 総	利	益	51,192	73,771
営業外収益       2,610       3,107         受取利息及び配当金       1,095       1,664         その他       1,515       1,442         営業外費用       2,535       4,499         支払利息       641       646         その他       1,893       3,852         経常利益       10,758       27,379         特別利益       1,737       189         固定資産売却益       937       189         関係会社株式売却益       800       -         特別損失       2,113       748         固定資産処分損       329       389         減損損失       1,761       -         投資有価証券売却損       18       -         投資有価証券評価損       4       222         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額       -       136         税金等調整前当期純利益       10,382       26,821         法人税、住民税及び事業税       2,998       4,176         過年度法人税等戻入額       △101       -         法人税等調整額       △6,311       △1,325         少数株主損益調整前当期純利益       -       23,969         少数株主利益       287       288	販売費	及び一	-般管	理費	40,508	45,000
受取利息及び配当金 1,095 1,664 そ の 他 1,515 1,442 営業外費用 2,535 4,499 支払利息 641 646 そ の 他 1,893 3,852 経常利益 10,758 27,379 特別利益 10,758 27,379 時別利益 1,737 189 固定資産売却益 937 189 関係会社株式売却益 800 一特別損失 2,113 748 固定資産処分損 329 389減損損失 1,761 一投資有価証券売却損 18 一投資有価証券売却損 4 222 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4 222 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 10,382 26,821 法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 一法人税等調整額 4,176 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969 少数株主利益 287 288	営	業	利	益	10,683	28,770
そ の 他 1,515 1,442	営業	美 外	収	益	2,610	3,107
営業外費用       2,535       4,499         支払利息       641       646         その他       1,893       3,852         経常利益       10,758       27,379         特別利益       1,737       189         固定資産売却益       937       189         関係会社株式売却益       800       -         特別損失       2,113       748         固定資産処分損       329       389         減損損失       1,761       -         投資有価証券売却損       18       -         投資有価証券評価損       4       222         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額       -       136         税金等調整前当期純利益       10,382       26,821         法人税、住民税及び事業税       2,998       4,176         過年度法人税等戻入額       △101       -         法人税等調整額       △6,311       △1,325         少数株主損益調整前当期純利益       -       23,969         少数株主損益調整前当期純利益       -       287	受取	利息及	び配き	当金	1,095	1,664
支払利息       641       646         その他       1,893       3,852         経常利益       10,758       27,379         特別利益       1,737       189         固定資産売却益       937       189         関係会社株式売却益       800       -         特別損失       2,113       748         固定資産処分損       329       389         減損損失       1,761       -         投資有価証券売却損       18       -         投資有価証券評価損       4       222         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額       -       136         税金等調整前当期純利益       10,382       26,821         法人税、住民税及び事業税       2,998       4,176         過年度法人税等戻入額       △101       -         法人税等調整額       △6,311       △1,325         少数株主損益調整前当期純利益       -       23,969         少数株主月益調整前当期純利益       -       287	そ	$\sigma_{\underline{j}}$		他	1,515	1,442
そ の 他 1,893 3,852  経 常 利 益 10,758 27,379  特 別 利 益 1,737 189  固 定 資 産 売 却 益 937 189  関係会社株式売却益 800 特 別 損 失 2,113 748  固 定 資 産 処 分 損 329 389 減 損 損 失 1,761 投資有価証券売却損 18 投資有価証券評価損 4 222 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 136  税金等調整前当期純利益 10,382 26,821  法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 法 人 税 等 調 整 額 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 23,969 少 数 株 主 利 益 287 288	営業	美 外	費	用	2,535	4,499
経常     利益     10,758     27,379       特別     利益     1,737     189       固定資産売却益     937     189       関係会社株式売却益     800     一       特別損失     2,113     748       固定資産処分損     329     389       減損損失     1,761     一       投資有価証券売却損     18     一       投資有価証券評価損     4     222       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     一     136       税金等調整前当期純利益     10,382     26,821       法人税、住民税及び事業税     2,998     4,176       過年度法人税等戻入額     △101     一       法人税等調整額     △6,311     △1,325       少数株主損益調整前当期純利益     一     23,969       少数株主損益調整前当期純利益     287     288	支	払	利	息	641	646
特別利益     1,737     189       固定資産売却益     937     189       関係会社株式売却益     800     一       特別損失     2,113     748       固定資産処分損     329     389       減損損失     1,761     一       投資有価証券売却損     18     一       投資有価証券評価損     4     222       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     一     136       税金等調整前当期純利益     10,382     26,821       法人税、住民税及び事業税     2,998     4,176       過年度法人税等戻入額     △101     一       法人税等調整額     △6,311     △1,325       少数株主損益調整前当期純利益     一     23,969       少数株主 利益     287     288	そ	O_	)	他	1,893	3,852
固定資産売却益 937 189 関係会社株式売却益 800 — 特別損失 2,113 748 固定資産処分損 329 389 減損損失 1,761 — 投資有価証券売却損 18 — 投資有価証券売却損 4 222 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 — 136 税金等調整前当期純利益 10,382 26,821 法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 — 法人税等調整額 9 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 — 23,969 少数株主利益 287 288	経	常	利	益	10,758	27,379
関係会社株式売却益 800 一	特	別	利	益	1,737	189
特別損失     2,113     748       固定資産処分損     329     389       減損損失     1,761     一       投資有価証券売却損     18     一       投資有価証券評価損     4     222       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     一     136       税金等調整前当期純利益     10,382     26,821       法人税、住民税及び事業税     2,998     4,176       過年度法人税等戻入額     △101     一       法人税等調整額     △6,311     △1,325       少数株主損益調整前当期純利益     一     23,969       少数株主 利益     287     288	固定	三資 産	€ 売 去	门益	937	189
固定資産処分損 329 389 減損損失 1,761 — 投資有価証券売却損 18 — 投資有価証券評価損 4 222 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 — 136 税金等調整前当期純利益 10,382 26,821 法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 — 法人税等調整前当期純利益 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 — 23,969 少数株主利益 287 288	関係	会社株	k式売	却益	800	_
減 損 損 失 1,761 ― 投資有価証券売却損 18 ― 投資有価証券売却損 4 222 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 ― 136 税金等調整前当期純利益 10,382 26,821 法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 ― 法 人 税 等 調 整 額 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 ― 23,969 少 数 株 主 利 益 287 288	特	別	損	失	2,113	748
投資有価証券売却損 18 一 投資有価証券評価損 4 222 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 一 136 税金等調整前当期純利益 10,382 26,821 法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 — 法 人 税 等 調 整 額 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 — 23,969 少 数 株 主 利 益 287 288	固定	三資 産	重処 分	分損	329	389
投資有価証券評価損 4 222 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 - 136 税金等調整前当期純利益 10,382 26,821 法人税、住民税及び事業税 2,998 4,176 過年度法人税等戻入額 △101 - 法 人 税 等 調 整 額 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 - 23,969 少 数 株 主 利 益 287 288	減	損	損	失	1,761	_
<ul> <li>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</li> <li>税金等調整前当期純利益</li> <li>法人税、住民税及び事業税</li> <li>過年度法人税等戻入額</li> <li>本101</li> <li>本101</li> <li>本101</li> <li>本101</li> <li>大人税等調整額</li> <li>本6,311</li> <li>本1,325</li> <li>少数株主損益調整前当期純利益</li> <li>少数株主利益</li> <li>287</li> </ul>	投資	有価証	E券売:	却損	18	_
の適用に伴う影響額 130 10,382 26,821	投資	有価証	E券評	西損	4	222
法人税、住民税及び事業税       2,998       4,176         過年度法人税等戻入額       △101       一         法人税等調整額       △6,311       △1,325         少数株主損益調整前当期純利益       一       23,969         少数株主利益       287       288					_	136
過年度法人税等戻入額 △101 — 法 人 税 等 調 整 額 △6,311 △1,325 少数株主損益調整前当期純利益 — <b>23,969</b> 少 数 株 主 利 益 287 288	税金等	調整前:	当期純	利益	10,382	26,821
法 人 税 等 調 整 額 △6,311 △1,325 <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> — <b>23,969</b> 少 数 株 主 利 益 287 288	法人税、	. 住民稅	及び事	業税	2,998	4,176
少数株主損益調整前当期純利益       一       23,969         少数株主利益       287       288	過年度	法人税	说等戻,	入額	△101	_
少数株主利益 287 288	法 人	税等	調整	額	△6,311	△1,325
	少数株主	損益調整	前当期網	鯏益	_	23,969
当 期 純 利 益 13 509 23 680	少数	株	主利	益	287	288
	当其	阴 純	利	益	13,509	23,680

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

		平位 日刀片
科目	2010年3月期	2011年3月期
税金等調整前当期純利益	10,382	26,821
減 価 償 却 費	18,825	16,646
売上債権の増減額	△9,280	△2,127
たな卸資産の増減額	△4,369	△6,904
仕入債務の増減額	19,443	2,297
法人税等の支払額	△2,572	△4,109
そ の 他	1,826	2,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,255	35,398
定期預金の増減額	△222	1,248
有価証券の増減額	△10,627	△13,829
有形及び無形固定資産の取得	△7,631	△8,056
そ の 他	1,209	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,270	△20,412
社債の償還による支出	_	△2,666
配当金の支払額	△1,206	△3,591
そ の 他	2,071	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	△7,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	921	△2,308
現金及び現金同等物の増減額	18,771	5,524
現金及び現金同等物の期首残高	27,593	46,364
現金及び現金同等物の期末残高	46,364	51,888

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書(2011年3月期)

単位:百万円

		株主資本				その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持 分	純資産合計
2010年3月31日残高	47,869	55,162	117,985	△15,004	206,013	12,082	△12,774	△691	1,684	207,006
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△3,594		△3,594					△3,594
当 期 純 利 益			23,680		23,680					23,680
自己株式の取得				△201	△201					△201
自己株式の処分		△0		3	3					3
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)						△1,649	△7,081	△8,731	△3	△8,735
連結会計年度中の変動額合計	_	△0	20,085	△197	19,887	△1,649	△7,081	△8,731	△3	11,152
2011年3月31日残高	47,869	55,162	138,071	△15,202	225,901	10,433	△19,856	△9,422	1,681	218,159

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結子会社(2011年3月期 32社)

米国特殊陶業株式会社

米国テクノロジー株式会社

英国NGKスパークプラグ株式会社

欧州NGKスパークプラグ有限会社

フランスNGKスパークプラグ株式会社

ブラジル特殊陶業有限会社

上海特殊陶業有限会社

オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社

セラミックセンサ株式会社

株式会社日特製作所

株式会社神岡セラミック

NTKセラミック株式会社

他 20社

# 持分法適用会社(2011年3月期 2社)

友進工業株式会社

東海耐摩工具株式会社

# 配当金の推移

(1株当たり)

		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	(2012年3月期)
中	間	13円50銭	5円50銭	11円	(11円)
期	末	_	5円50銭	11円	(11円)
年	間	13円50銭	11円	22円	(22円)

( ) は予定

# 貸借対照表

単位:百万円

科目	2010年3月末	2011年3月末
〔資産の部〕		
流動資産	126,262	135,666
固 定 資 産	147,973	152,071
有形固定資産	74,557	68,108
無形固定資産	6,118	5,359
投資その他の資産	67,298	78,603
資 産 合 計	274,236	287,737
〔負債の部〕		
流 動 負 債	47,177	45,292
固定負債	57,451	56,923
負 債 合 計	104,628	102,216
〔純資産の部〕		
株 主 資 本	157,752	175,307
資 本 金	47,869	47,869
資 本 剰 余 金	55,162	55,162
利 益 剰 余 金	69,724	87,478
自 己 株 式	△15,004	△15,202
評価・換算差額等	11,855	10,213
純 資 産 合 計	169,607	185,521
負債純資産合計	274,236	287,737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

単位:百万円

科	目			2010年3月期	2011年3月期
売	上		高	206,487	231,123
売	上	原	価	177,069	190,222
売 .	上 総	利	益	29,417	40,900
販売費	責及び−	-般管理	理費	21,851	25,738
営	業	利	益	7,566	15,162
営	業外	収	益	3,626	9,801
受取	7利息万	び配き	当金	2,008	8,150
そ	O_	)	他	1,618	1,651
営	業外	費	用	2,374	3,732
支	払	利	息	537	540
そ	$\sigma_{\underline{c}}$	)	他	1,836	3,191
経	常	利	益	8,818	21,231
特	別	利	益	1,580	144
固足	亡 資 産	荒売 刦	〕益	817	144
貸佰	引引当	金戻り	人額	762	_
特	別	損	失	2,090	976
固足	官 資 盾	重処 分	損	306	321
減	損	損	失	1,761	_
投資	有価証	E券売ま	却損	18	_
投資	有価証	E券評(	西損	4	222
関係	会社出	資金評	価損	_	300
	除去債 通用に負			_	133
税引	前当其	期純禾	山益	8,307	20,398
法人税	、住民稅	及び事	業税	93	97
過年度	医法人科	说等戻.	入額	△101	_
法人	税等	調整	額	△4,982	△1,047
当	朝 純	利	益	13,298	21,348

<sup>(</sup>注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

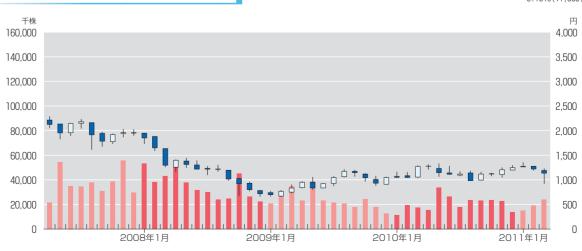
発行する株式の総数 390.000.000株 発行済み株式の総数 229.544.820株 株 15.715名 主 数

## 大株主

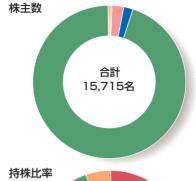
株主名	所有株式数	持株比率
	干株	%
第一生命保険株式会社	16,752	7.70
明治安田生命保険相互会社	13,794	6.34
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	12,739	5.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,120	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,785	4.49
日本生命保険相互会社	7,125	3.27
株 式 会 社 三 菱 東 京UFJ銀 行	6,845	3.14
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	6,475	2.97
全国共済農業協同組合連合会	5,738	2.64
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	4,787	2.20

- (注) 1.当社は、2011年3月31日現在自己株式を11.839千株保有し ておりますが、上記大株主から除外しております。
  - 2.持株比率は、自己株式(11.839千株)を控除して計算しており ます。

## 株価および株式売買高(東京証券取引所)



# 所有者別株式分布状況



合計

229,544,820株

■ 金融機関 80名(0.51%)

- 金融商品取引業者 45名(0.29%)
- ■その他国内法人 360名(2.29%)
- 外国法人・外国人 321名(2.04%)
- 個人・その他 14.908名(94.86%)
- 自己株式 1名(0.01%)



- 信託業務に関わる株式関係 17.41%(39.963.075株) 金融商品取引業者
- 0.81%(1.861.554株) ■その他国内法人
- 6.28%(14.421.454株)
- 外国法人·外国人 29.15%(66.911.993株)
- 個人・その他 15.55%(35.696.841株)
- 自己株式

5.16%(11,839,416株)

商 号 日本特殊陶業株式会社

英文社名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

**本社所在地** 〒467-8525

愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

**設立年月日** 1936年(昭和11年)10月26日

資 本 金 478億69百万円

主要生産品目

自動車関連部門

スパークプラグ(自動車用、航空機用、農林・船舶・産業用、レース用)

ディーゼルエンジン用グロープラグ

自動車用各種センサ(酸素センサ、ノックセンサ 他)

セラミック製エンジン部品 他

情報通信関連およびセラミック関連部門

半導体用部品 セラミック積層型ICパッケージ、オーガニックIC

パッケージ、通信デバイス用パッケージ 他

電子部品 超音波振動子、誘電体フィルタ、誘電体共振器、

着火装置 他

機 械  $\mathbf{T}$  具 セラミック切削工具、サーメット切削工具、コーティ

ング切削工具、微粒子超硬合金切削工具 他

**応用セラミック** 真空スイッチ容器、半導体製造装置用部品、セラミック

ヒータ、シリコン整流器用容器、バイオセラミックス、

医療用酸素濃縮器 他

主な事業所 工場:本社工場、小牧工場、鹿児島宮之城工場、伊勢工場

支 社:東京

営業所:東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、埼玉

**従業員** 5,731人(就業人員)

# ホームページのご案内

日本特殊陶業のホームページでは、IR(投資家向け)情報や、スパークプラグをはじめとする製品に関するご案内などの情報を掲載してお待ちしております。是非一度ご覧ください。

http://www.ngkntk.co.jp/



**役** 員 代 (2011年6月29日現在) 取

代表取締役 加藤倫朗 取締役会長 代表取締役 川 原 一 雄 取締役副会長 代表取締役 堂 直 — 取締役計長 専務取締役 田克彦 住 専務取締役 林 精 専務取締役 大 島 崇 文 信二 専務取締役 恒 節 男 常務取締役 寺 西 尻 章 吾 常務取締役 河 川 武 常務取締役 中 一 取 締 役 木 淳一郎 取 締 役 松 成慶一 締 役 飯 見. 均 取 Ż Ħ∇ 締 彸 八 磯 英 締 役 田 降 男 团团 漥 締 役 河 合 忠 男 取 <u>\</u> 取 締 役 大 川 哲 常勤監查役 浅 井 īF 美 常勤監査役 多 鳥 容 監 杳 役 # 上 邦 洋 監 杳 役 屋 重 な

## CSRへの取り組み

**\*\***CSR=Corporate Social Responsibility

私たちは、企業理念に基づき、当社グループの経済・環境・社会活動をグローバルな視点で再点検し、社会への説明責任を果たし、企業価値の向上ひいては社会の持続的発展に寄与することを「私たちのCSR」と考えています。

CSRに関する取り組みは幅広く、お客様に良い商品をお届けすること、株主・投資家の皆様に会社情報を分かりやすく最適な形でお知らせすること、お取引先とともに発展するよう努めること、従業員が安全で働きやすい環境を整えること、交通安全をはじめ地域の諸活動に参加することなど、さまざまです。これらCSRに関する活動は、これまでも各部署にて取り組んできましたが、2010年4月に改めて専任部署を設置しました。今後、CSRを多角的に、かつ検証しながら進めていきます。

## ● CSR推進組織の整備

CSRを推進するための組織として、CSR委員会(委員長:社長)、CSR推進部会(部会長:CSR推進室担当役員)およびテーマ別ワーキンググループを設置しました。

## ● CSR方針の制定

当社グループは、1996年に企業理念、1998年に企業行動規範を制定し、その後順次、輸出管理や機密管理などの仕組みを整えて法令・企業倫理の遵守を徹底してきました。そして2011年4月、企業理念の実現を目指してCSRを体系的に推進するため、CSR方針を制定しました。

CSR方針は、品質、人財、環境をはじめとする分野別10方針を総称するものであり、当社グループの従業員が的確に行動するための指針です。私たちは、これら方針に従って行動することで、企業価値の向上と社会の持続的発展に貢献することを目指します。





## 環境への取り組み

## ● エコビジョン2015の制定

当社グループは、2010年度の目標である『エコビジョン2010』の達成を目指して環境保全活動に取り組んできました。その最終年度を終えたことから、環境方針を見直すとともに、新たに2015年度の目標を定め、『エコビジョン2015』として制定しました。この達成に向け、グループー丸となって取り組みます。

※『エコビジョン2010』の結果は、CSR報告書にて 報告します。

## 環境方針

(2011年4月制定)

私たちは、持続可能な社会の構築に寄与するため、総員参加のもと、すべての事業活動 を通じて、環境保全活動を積極的に推進します。

#### 【行動指針】

- ●環境経営 環境保全に関する法律・条例・協定、および、自主基準を遵守し、環境汚染を防止するとともに、グローバルな視点で環境管理システムおよび環境パフォーマンスの継続的な改善を図ることにより、環境保全と企業成長の両立を目指します。
- ●事業活動 原材料調達から製品廃棄までの製品ライフサイクル全体を通して、地球温暖化防止、資源循環促進、生物多様性保全に貢献できるよう、環境に配慮した事業活動を推進します。
- ●社会連携 情報開示とコミュニケーションの充実を図り、ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、社会との連携を深めます。また、全従業員が積極的に環境保全活動に取り組むよう、環境意識の向上を図ります。

事 業 年 度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	二変UFJ后配數1]作式云化
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
	TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京・名古屋(第1部)
	電子公告により行います。
  公告の方法	公告掲載URL http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/
	(ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載いたします。)
	証券会社に口座を開設されている株主様:
株式に関する 各種お手続き およびご照会先	口座のある証券会社
およびご照会先	証券会社に口座を開設されていない株主様:
	三菱UFJ信託銀行株式会社

## (ご注意)

- 1. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 3. 当社では、単元(1,000株)未満株式の買取・買増のお手続きの際に発生する手数料は無料としております。 単元未満株式をご所有の株主様は、ぜひ買取・買増をご検討ください。 (ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。)



